



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月5日
東

上場会社名 富士急行株式会社 上場取引所
 コード番号 9010 URL <https://www.fujikyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 光一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部長 (氏名) 相生 光晴 (TEL) 0555-22-7120
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	39,433	1.0	6,683	△7.2	6,552	△7.0	4,387	△6.7
2024年3月期第3四半期	39,027	22.4	7,203	124.1	7,048	130.6	4,701	165.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 4,540百万円(△19.9%) 2024年3月期第3四半期 5,668百万円(185.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	82.62	—
2024年3月期第3四半期	88.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	99,982	35,498	34.4
2024年3月期	100,537	32,351	31.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 34,424百万円 2024年3月期 31,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	26.00	26.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	29.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,500	5.5	8,700	6.7	8,400	5.8	5,000	9.4	94.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更については、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記
 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	54,884,738株	2024年3月期	54,884,738株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,786,392株	2024年3月期	1,786,937株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	53,098,264株	2024年3月期3Q	53,099,201株

※期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めています。

2025年3月期3Q 9,600株 2024年3月期 11,100株

期中平均株式の算出において、発行済株式から控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めています。

2025年3月期3Q 10,200株 2024年3月期3Q 11,100株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績見通し等将来に関する記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外紛争や円安などに起因する原材料価格の高騰や物価上昇などの影響を受けるなか、企業収益の向上や雇用・所得環境の改善が見られ、経済活動は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業で積極的な営業活動と経営の効率化を図り、第2四半期は猛暑や台風接近など天候不順の影響を大きく受けたものの、第3四半期は11月以降好天にも恵まれ、運輸業やレジャー・サービス業の需要が回復し、堅調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は394億33百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は66億83百万円（同7.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億87百万円（同6.7%減）となりました。

(運輸業)

鉄道事業につきましては、富士急行線において、JR直通特急「富士回遊」の臨時便運行を継続したほか、秋の行楽シーズンに合わせて河口湖駅～下吉田駅間の臨時列車「秋富士号」を運行するなど、増加する外国人観光客の利便性向上と輸送力の強化を図りました。また、30年以上にわたって主力車両として運行してきた「1001号編成」の引退を記念する各種イベントを開催し、話題の醸成を図りました。

バス事業につきましては、訪日外国人客の増加により、乗合バス事業の周遊バスや、高速バス事業の新宿-富士五湖線、静岡東部（三島・御殿場）-河口湖線を中心に好調に推移しました。さらに、2023年11月に富士吉田市と共同で実施した「自動運転EVバス」の公道実証実験を、本年は地方公共団体や関係行政機関と設立した「レベル4モビリティ・地域コミッティ」の構成団体として、11月に新たに富士山の麓から五合目を結ぶ自動車道「富士スバルラインルート」で実施し、オーバーツーリズム対策や脱炭素化などに向けた取り組みを推進しております。

ハイヤー・タクシー事業につきましては、富士急山梨ハイヤー株式会社において、訪日外国人客の利用増加や、運賃改定の効果もあり好調に推移しました。

船舶事業及び索道事業につきましては、富士五湖エリアにおける紅葉シーズンの訪日外国人客の利用増加を受け、山中湖遊覧船「白鳥の湖号」や河口湖の「富士山パノラマロープウェイ」が好調に推移するとともに、「箱根遊船SORAKAZE」がグッドデザイン賞を受賞するなど好評を博しました。

以上の結果、運輸業の営業収益は148億77百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は35億89百万円（同14.5%増）となりました。

鉄道営業成績表（富士山麓電気鉄道㈱）

種別	単位	当第3四半期連結累計期間 (2024年4月1日～2024年12月31日)		
			対前年同期増減率 (%)	
営業日数	日	275	—	
営業料	料	26.6	—	
客車走行料	千料	1,714	7.5	
輸送人員	定期外	千人	2,435	2.0
	定期	〃	817	△4.0
	計	〃	3,252	0.4
旅客運輸収入	定期外	千円	1,727,102	0.7
	定期	〃	153,677	△2.1
	計	〃	1,880,779	0.5
運輸雑収	〃	345,968	27.2	
運輸収入合計	〃	2,226,748	3.9	

業種別営業成績

種別	当第3四半期連結累計期間 (2024年4月1日～2024年12月31日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業	2,294,702	3.8
バス事業	9,814,935	9.4
索道事業	736,279	23.0
ハイヤー・タクシー事業	1,180,140	11.0
船舶事業	851,437	5.2
営業収益計	14,877,495	8.9

(不動産業)

売買・仲介斡旋事業につきましては、山中湖畔別荘地に関して、山梨県より、当社から別荘取得希望者への土地の転貸承認申請に対して、従前の扱いとは異なり、「当社に承諾料の支払義務があることを認めなければ、承諾しない」という対応をされているため、別荘地の転貸・仲介などの取引を一時的に停止せざるを得ない状況となり、別荘地の販売区画数は減少しました。

賃貸事業につきましては、既存賃貸施設のリニューアル工事などを行い、安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業の営業収益は19億51百万円（前年同期比20.7%減）、営業利益は3億65百万円（同42.1%減）となりました。

業種別営業成績

種別	当第3四半期連結累計期間 (2024年4月1日～2024年12月31日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
売買・仲介斡旋事業	22,304	△93.3
賃貸事業	1,498,215	△2.7
別荘地管理事業	431,025	△26.6
営業収益計	1,951,546	△20.7

(レジャー・サービス業)

遊園地事業につきましては、「富士急ハイランド」において、「ドローン&花火ショー」や年末カウントダウンイベント、VTube rグループ「あおぎり高校」とのコラボイベントをはじめ、各種イベント開催により話題の醸成に努めました。また、イベントで使用した合計100匹の子ども用バランスボール「RODY (ロディ)」を、富士吉田市と富士河口湖町を通じて幼稚園や保育園へ寄贈したほか、ふるさと納税寄付者と市民の直接交流を目的としたイベント「富士吉田にZOKKON」を開催するなど、地域貢献活動を積極的に実施しました。

「さがみ湖MORI MORI」につきましては、関東最大級のイルミネーションイベント「さがみ湖イルミリオン」において、「リラックマ」や「すみっコぐらし」などのサンエックスの人気キャラクターが集結する「サンエックスキャラクターズイルミネーション」を開催し、好評を博しました。また、敷地内に設置した太陽光発電装置を活用し、グループ内の事業所で発電した電力を別のグループ内事業所で利用する仕組みとなる社内PPAを11月から開始するなど、環境負荷の軽減に取り組みました。

スキー事業につきましては、富士山2合目にある「スノーパーク イエティ」が10月25日にシーズン営業を開始し、屋外スキー場として26年連続の日本一早いオープンとなりました。また、「ニュージェネレーションウルトラマン」とのコラボイベントや、毎年恒例の「クリスマス仮装キャンペーン」を開催するなど、集客に努めました。

ホテル事業につきましては、「熱海シーサイド スパ&リゾート」において、「レトロかわいい」をコンセプトに7階フロアの全面リニューアルを実施しました。また、「ホテルマウント富士」において、富士山を見るために建てられたサウナ「富嶽蒸景 (ふがくじょうけい)」を新設いたしました。

その他のレジャー・サービス事業につきましては、富士本栖湖リゾートにおいて、3回目となるフラワーイベント「虹の花まつり」を開催したほか、忍者テーマビレッジ「忍野しのびの里」において、雄大な富士山と日本庭園を背景に美しい写真を撮影できるフォトスポット「絶景千本鳥居」を設置するなど、集客に努めました。

以上の結果、第3四半期は堅調に推移したものの、第2四半期における猛暑や台風接近による天候不順が大きく影響し、レジャー・サービス業の営業収益は193億7百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は24億52百万円（同22.9%減）となりました。

業種別営業成績

種別	当第3四半期連結累計期間 (2024年4月1日～2024年12月31日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
遊園地事業	9,594,266	△5.6
ホテル事業	4,782,727	6.6
ゴルフ・スキー事業	1,186,423	△2.2
アウトドア事業	1,536,916	△13.2
その他	2,206,692	8.6
営業収益計	19,307,026	△1.8

(その他の事業)

物品販売業につきましては、「Gateway Fujiyama 河口湖駅」や「森の駅 旭日丘」を中心に、外国人観光客の利用増加などにより好調に推移しました。

製造販売業につきましては、富士ミネラルウォーター株式会社において、ペットボトル製品に比べ環境負荷の低い紙パック製品の拡販を進め、新規大口受注を獲得し収益の増加に努めましたが、株式会社レゾナント・システムズにおいて、昨年急増した幼児の車内置き去り防止をサポートするシステム「かくにん君」の需要が一段落し、減収となりました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は55億13百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は3億円（同26.2%減）となりました。

業種別営業成績

種別	当第3四半期連結累計期間 (2024年4月1日～2024年12月31日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
物品販売業	882,809	13.1
建設業	1,472,657	△5.7
製造販売業	2,151,870	△6.4
情報処理サービス業	352,638	22.3
その他	653,109	9.4
営業収益計	5,513,086	△0.2

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億54百万円減少し、999億82百万円となりました。これは主に現金及び預金が7億88百万円減少したことによるものです。

負債は、主に借入金の減少により前連結会計年度末に比べ37億1百万円減少し、644億84百万円となりました。なお、短期長期の借入金合計額と社債を合わせた額は、前連結会計年度末に比べ34億44百万円減少しております。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ31億46百万円増加し、354億98百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の業績予想につきましては、2024年5月8日に公表した業績予想と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,914,795	17,126,757
受取手形、売掛金及び契約資産	4,233,992	4,279,104
分譲土地建物	8,527,509	8,523,652
商品及び製品	682,088	859,503
仕掛品	77,811	58,697
原材料及び貯蔵品	754,688	881,844
未成工事支出金	161,045	416,254
その他	1,705,289	1,594,650
貸倒引当金	△18,484	△16,526
流動資産合計	34,038,737	33,723,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,281,311	25,867,395
機械装置及び運搬具（純額）	7,875,503	7,939,533
土地	15,639,255	15,916,736
リース資産（純額）	884,589	582,955
建設仮勘定	587,891	579,132
その他（純額）	1,771,520	2,116,257
有形固定資産合計	53,040,072	53,002,009
無形固定資産	2,830,612	2,850,223
投資その他の資産		
投資有価証券	8,181,998	8,225,330
繰延税金資産	1,237,923	779,984
退職給付に係る資産	375,592	378,537
その他	834,525	1,028,160
貸倒引当金	△24,660	△24,660
投資その他の資産合計	10,605,379	10,387,353
固定資産合計	66,476,065	66,239,586
繰延資産		
社債発行費	22,999	19,302
繰延資産合計	22,999	19,302
資産合計	100,537,801	99,982,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,751,608	2,583,442
短期借入金	9,628,428	12,810,178
リース債務	455,020	319,882
未払消費税等	642,463	776,780
未払法人税等	1,548,470	836,607
賞与引当金	518,926	175,456
役員賞与引当金	32,000	—
その他	4,184,738	5,000,155
流動負債合計	19,761,654	22,502,501
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	37,520,647	30,894,353
リース債務	584,110	449,107
繰延税金負債	105,019	116,539
退職給付に係る負債	710,579	687,421
役員株式給付引当金	26,104	25,846
その他	4,478,069	4,808,763
固定負債合計	48,424,529	41,982,031
負債合計	68,186,184	64,484,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,696,882	3,698,494
利益剰余金	17,589,964	20,597,804
自己株式	△1,548,759	△1,545,025
株主資本合計	28,864,431	31,877,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,308,140	2,352,592
退職給付に係る調整累計額	164,013	193,989
その他の包括利益累計額合計	2,472,154	2,546,581
非支配株主持分	1,015,031	1,074,096
純資産合計	32,351,617	35,498,294
負債純資産合計	100,537,801	99,982,826

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
営業収益	39,027,403	39,433,614
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	30,752,865	31,725,227
販売費及び一般管理費	1,071,449	1,025,299
営業費合計	31,824,314	32,750,526
営業利益	7,203,088	6,683,087
営業外収益		
受取利息及び配当金	105,851	143,559
持分法による投資利益	21,526	29,835
雑収入	90,296	66,284
営業外収益合計	217,675	239,679
営業外費用		
支払利息	339,331	343,098
雑支出	32,919	27,039
営業外費用合計	372,250	370,138
経常利益	7,048,513	6,552,628
特別利益		
固定資産売却益	4,755	29,906
投資有価証券売却益	—	41,864
補助金	88,823	186,148
その他	—	20,390
特別利益合計	93,579	278,310
特別損失		
固定資産圧縮損	29,533	125,935
固定資産除却損	159,324	128,763
特別損失合計	188,857	254,699
税金等調整前四半期純利益	6,953,234	6,576,240
法人税、住民税及び事業税	1,647,028	1,675,905
法人税等調整額	510,449	431,731
法人税等合計	2,157,477	2,107,636
四半期純利益	4,795,756	4,468,603
非支配株主に帰属する四半期純利益	93,793	81,565
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,701,962	4,387,038

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	4,795,756	4,468,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	767,492	50,807
退職給付に係る調整額	74,280	29,975
持分法適用会社に対する持分相当額	30,539	△9,324
その他の包括利益合計	872,312	71,458
四半期包括利益	5,668,069	4,540,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,570,227	4,461,465
非支配株主に係る四半期包括利益	97,841	78,596

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、2018年6月22日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除きます。以下同じ。)を対象とした株式報酬制度「株式給付信託(BBT=(Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末37,629千円、11,100株、当第3四半期連結会計期間末32,544千円、9,600株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	13,581,151	2,045,415	19,572,019	35,198,586	3,828,817	39,027,403	—	39,027,403
セグメント間の内部営業収益又は振替高	77,068	414,977	97,196	589,242	1,697,982	2,287,224	△2,287,224	—
計	13,658,220	2,460,393	19,669,215	35,787,828	5,526,799	41,314,628	△2,287,224	39,027,403
セグメント利益	3,136,093	630,809	3,182,430	6,949,334	407,046	7,356,381	△153,292	7,203,088

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△153,292千円には、セグメント間取引消去△46,127千円等が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	14,793,342	1,571,580	19,198,001	35,562,924	3,870,689	39,433,614	—	39,433,614
セグメント間の内部営業収益又は振替高	84,152	379,965	109,024	573,143	1,642,396	2,215,539	△2,215,539	—
計	14,877,495	1,951,546	19,307,026	36,136,067	5,513,086	41,649,154	△2,215,539	39,433,614
セグメント利益	3,589,771	365,008	2,452,698	6,407,479	300,236	6,707,715	△24,628	6,683,087

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△24,628千円には、セグメント間取引消去△40,837千円等が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	4,204,949千円	4,159,961千円
のれんの償却額	3,448千円	3,448千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。